

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業		24,625 千円	17,051 千円	千円	千円	7,574 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。					
事業の必要性	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行います。					
事業の内容	<p>1 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に支援員が相談を受けて、どのような支援が必要かを利用者と一緒に考え、プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。</p> <p>2 住居確保給付金(必須)・・・離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方には、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。</p> <p>3 家計相談支援事業(任意)・・・家計状況を「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計相談を管理できるように、状況に応じた支援計画を作成。また債務整理も一緒に行います。</p> <p>4 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援を始め、日常生活習慣、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。</p> <p>5 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。</p> <p>6 一時生活支援事業(任意)・・・住居をもたない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	24,625 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	22,637 千円		担当正規職員	13,810 千円	2	人
総 計	47,262 千円		嘱託職員	6,526 千円	2	人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	2,301 千円	1	人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	新規相談件数		件	513	497	509
	プラン件数		件	127	107	34
	就職者数		件	46	28	10
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の自己決定を基本に、経済的自立のみならず社会生活自立を支援します。</li> <li>・生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、既存の社会資源を活用し、働く場や参加する場を広げていきます。</li> </ul>					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	相談窓口を市役所に設置したことにより、新規相談件数は平成29年度は513件で道内2番目、プラン件数は道内4番目、就労者数は道内3番目の多さです。					
事業の課題、今後の方向性等	今後は、①就労者数を道内2番目までに押し上げること、②社会的に孤立している人への支援の仕組み作りを今まで以上に進めていくこと、③地域との連携を深めていくことの3点が優先的な課題になります。そのためには、課内でのコミュニケーションを今まで以上に活発にし、相談員一人ひとりの想いを表現できる場を確保することが必要になります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課		854 千円	千円	千円	千円	854 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		苦小牧市と一般社団法人北海道薬剤師会苦小牧支部が協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者が必要な医療を適切に受けられることを確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性		生活困窮者が適切な医療を受けるのに調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容		<p>無料低額診療事業調剤処方費助成事業は平成26年4月1日から実施しています。 対象者は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する者で勤医協苦小牧病院で受診し、「無料低額診療事業」の適用を受け薬局から調剤処方された者です。 助成は薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部、助成期間は初診日から3か月以内ですが、生活困窮状態が継続している場合は更に3か月延長が可能です。 市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苦小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。 なお、無料低額診療事業では院外調剤処方費は対象外となっています。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	854 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	5,564 千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	6,418 千円		嘱託職員	3,263 千円	1 人	
			再任用(7ル)	千円	人	
			再任用(ハ-7)	千円	人	
		臨時職員	2,301 千円	1 人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	調剤処方件数		件	334	304	261
	助成額		千円	854	718	654
成果目標		生活困窮者に対し、適切な医療を受ける機会を確保します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		無料低額診療の対象となった生活困窮者に対して、調剤処方費の全部又は一部を助成することにより、必要な医療を適切に受けられる機会を確保しています。				
事業の課題、今後の方向性等		市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苦小牧病院のみで診療科目が整形と内科のため、他の病気で受診・処方できない方もいます。				
特記事項		平成30度から助成期間が6か月以内となり、生活困窮状態が継続している場合は、更に6か月延長でき、最長12か月の助成期間となります。				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域支え合い事業 福祉部総合福祉課		294 千円	148 千円	千円	千円	146 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		住みなれた地域で住民同士が互いに助け合い、見守りを行い、安心して住み続けることができるよう、体制づくりの支援を行います。				
事業の必要性		地域の求める支援、地域の社会資源を生かした支援、住民同士の助け合い体制づくりの支援を行い、地域の助け合い意識の向上が必要です。				
事業の内容		<p>・行政の行う福祉サービス等には該当しない些細な困りごとや見守りなど、それぞれの地域の特性を踏まえた支え合いの体制づくりを目指します。また、継続した地域活動となるよう支援します。</p> <p>・平成29年度は、あんしん生活サポート事業研修・交流会を3回開催し、モデル地区町内会役員の実践報告や学生が取り組んでいる地域福祉活動について報告会、また町内会役員や民生委員、高齢者見守り事業協力事業者、包括支援センターなどそれぞれの立場でのグループワークにおいて意見交換を行い課題の共有に努めています。</p> <p>また、市内で取り組まれている地域の福祉活動を紹介した苦小牧市地域福祉活動事例集を作成し、町内会や関係機関等に配布をしています。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	294 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	1,726 千円	担当正規職員	1,726 千円	0.25	人	
総 計	2,020 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		地域住民相互の見守りや声かけ、助け合いができる体制づくりを支援し、その活動が定着し、高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らしていける地域づくりを目指します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		あんしん生活サポート事業研修・交流会のアンケート調査において、今後も地域づくりについて定期的に話し合う場に参加したいとの多くの回答があり、地域支え合いの意識向上が図られます。				
事業の課題、今後の方向性等		地域支え合いについて定期的に話し合うことにより、全市的な活動となるよう今後も支援していきます。 また、関係機関との連携のもと、地域福祉活動事例集における実践事例を参考に、他の地域への実践拡大を図ります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業		1,990 千円	千円	千円	490 千円	1,500 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、ボランティア員の協力を得て、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯を対象に除雪を行います。				
事業の必要性		地域の支えあいの一つとして、ボランティアの心・支えあいの心を育て、高齢化社会においてボランティア員が除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容		1 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 2 利用者登録 民生委員が相談受付及び訪問等調査を基に苫小牧市社会福祉協議会へ申込みを行い、苫小牧市社会福祉協議会職員によるアセスメント実施後決定 3 ボランティア登録 除雪専用のボランティア員として、個人・団体・企業等から申込みを受け登録 4 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に利用者登録している方の玄関先の除雪を、ボランティア員が実施				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,990 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	2,681 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	雪かきボランティア登録者数		人	579	554	558
	雪かき実施件数		件	773	636	617
成果目標		本事業のボランティアとしての活動だけではなく、困っている人などの手助けを進んでできるボランティア精神の育成に努めふくしのまちづくりの推進を図るとともに、高齢者等の玄関先の除雪を行い、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		ボランティア員が年々増え、ふくしのまちづくりに対する市民の意識向上が着実に図られているとともに、高齢者等の玄関先の除雪を行うことで、安全・安心なまちづくりの推進につながっていると考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		毎年度事業実施後に行う利用者、民生委員、ボランティア員へのアンケートからは、利用者が求めるタイミングと実際ボランティアが出動できる時間帯が一致しない場合もあり、多種多様な市民ニーズに対応した制度となるよう改良を図りながら、将来的には町内会などでの対応が可能となるよう、互助の精神に基づく地域づくりにつなげていけるよう取り組んでいきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課		3,841 千円	1,000 千円	千円	2,841 千円	千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等もしくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性		低所得世帯における暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容		<p>下記の支給対象及び支給要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を支給します。</p> <p>1 支給対象 本市に住民票を有し、世帯の全員が道市民税を課税されていない、下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯</p> <p>(2) 障がい者世帯 重度心身障害者医療費助成を受けている障がい者のいる世帯</p> <p>①身体障害者手帳1・2・3級の交付を受けている方 ②知的障害のある方で、療育手帳A判定またはIQ50以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方(通院のみ)</p> <p>2 支給要件</p> <p>(1) 年間収入額の合計が一人世帯で140万円以下であること ※二人世帯200万円以下、一人増えるごとに60万円加算した額</p> <p>(2) 預貯金額の合計が一人世帯で50万円以下であること ※二人世帯100万円以下、一人増えるごとに50万円加算した額</p> <p>(3) 生活保護を受給していないこと</p> <p>(4) 対象となる当該高齢者、障がい児・者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと</p> <p>(5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,841 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	4,469 千円	担当正規職員	4,143 千円		0.6 人	
総計	8,310 千円	嘱託職員	326 千円		0.1 人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	暖房費支給世帯数	世帯	376	411	427	
成果目標	冬季の生活支援として暖房費の一部を助成することで、低所得の高齢者及び障がい者世帯の生活基盤の安定を図り、豊かな市民生活を送ることができるような環境整備を行っていくことが目標です。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	暖房費の一部を助成することで、市民が安心して暮らせるふくしのまちづくりにつながっていると考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	高齢者世帯調査時における民生委員からの周知や公共施設、広報とまこまいでの市民周知など、様々な媒体や方法を活用した周知に努めるとともに、必要に応じ支給要件等の見直しを図るなど市民にとってより良い制度となるよう検討していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
民生委員制度創設100周年記念事業補助		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		平成29年は民生委員制度創設100周年という記念すべき年であることから、記念式典及び記念祝賀会の経費の一部を、苫小牧市民生委員児童委員協議会に補助します。				
事業の必要性		民生委員制度創設100周年という大きな節目を契機に、これまで受け継がれてきた歴史と伝統を再認識するとともに、記念大会・祝賀会を通じて民生委員・児童委員の活動に対する理解を深め、活動の更なる活性化につなげます。				
事業の内容		1 民生委員制度創設100周年記念苫小牧大会（式典）の開催 式典では功労者に対する表彰を行い、その後、記念講演として、全盲という障がいを持ちながらも多彩な挑戦を続けているシンガーソングライター立木早絵氏を招いての講演とコンサート、また、記念アトラクションとして民生委員による合唱、駒澤大学附属苫小牧高等学校吹奏楽局の演奏が行われ、来場者数は、約1,400名です。  2 民生委員制度創設100周年記念祝賀会の開催 市内の民生委員児童委員のほか市内外の行政福祉関係者等が一堂に会して、先達から受け継がれてきた歴史と伝統を再認識し、今後の発展と活動の活性化につなげます。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	326 千円	担当正規職員	千円	人		
総計	1,326 千円	嘱託職員	326 千円	0.1 人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハ-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		民生委員制度の周知等により、民生委員・児童委員を身近に感じていただき、市民の方々が相談しやすい仕組みづくりにつなげていきます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		記念大会・祝賀会を開催することで、民生委員制度について広く周知できることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		記念大会・祝賀会を通して民生委員・児童委員の活動内容や民生委員制度について市民に周知を行い、新たな民生委員・児童委員のなり手の発掘につなげていきます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふくし大作戦!!!2017		3,509 千円	千円	千円	3,509 千円	千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	様々な福祉課題の解決に向けて行政と市民が協働で取り組んでいけるよう、行政が道筋を示しながら市民一人ひとりのところに響くような活動を展開し、「ふくし」に根ざした地域づくりを実現することを目的として実施します。					
事業の必要性	「活みなぎるふくしのまちづくり」を実現させるには、市役所全体がひとつのチームとして連携し合い、柔軟な発想で市民との対話を重ねながら地域との絆づくりに取り組むことが必要です。					
事業の内容	<p>【コンセプト1 ふくしのこころを広めます】 手話言語条例制定イベント、合理的配慮の提供を支援する助成事業、福祉トイレカーの活用、認知症高齢者見守り事業市民フォーラム、ファイナルイベントなどを実施</p> <p>【コンセプト2 ふくしの担い手育成に取り組みます】 地域支え合い事業、福祉ふれあいセンターボランティア拡充、市職員の率先垂範事業、キッズタウン、認知症サポーター養成事業などを実施</p> <p>【コンセプト3 ふくしのネットワークづくりを進めます】 地域懇談会の支援、障がい者スポーツ教室、ふくしの出前相談会などを実施</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,509 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	44,213 千円	担当正規職員	41,430 千円		6 人	
総 計	47,722 千円	嘱託職員	1,632 千円		0.5 人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	1,151 千円		0.5 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	実施事業数		事業	20	42	
	イベント参加者数		人	4,640	10,418	
成果目標	市民一人ひとりが“warm heart（思いやりの心）”を持ち、自分のできる範囲で支えようとするさりげない行動ができるよう市全体に呼びかけ、「活みなぎるふくしのまちづくり」を実現させることが目標です。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	「活みなぎるふくしのまちづくり」の実現に向けた市の取り組みを市民に周知し、理解していただけたことから、事業の有効性や効率性は高いと考えています。また、本事業を通して、人のために役に立とうとする前向きな心“warm heart（思いやりの心）”が市民一人ひとりに芽生え、「ふくしのこころ」が市全体に広がり始めていていると感じています。					
事業の課題、今後の方向性等	これまで3度の「ふくし大作戦」によって育まれた、市民一人ひとりの「ふくしのこころ」を大切にしながら、地域福祉を支える人材の育成、また、福祉関係団体同士のつながりを今まで以上に強化し、複雑・多様化する福祉課題の解決に向け、さらなる取り組みを進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉ふれあい基金積立金		13,748 千円	千円	千円	13,748 千円	千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市福祉ふれあい基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。					
事業の必要性	誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを推進するために、必要となります。					
事業の内容	ぬくもり灯油事業、雪かきボランティア事業、ふくしのまちづくり推進事業の財源として活用しています。 平成28年度末基金残高 150,777,137円 平成29年度基金積立金 13,747,991円 平成29年度基金取崩し額 13,690,799円 平成29年度末基金残高 150,834,329円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	13,748 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	15,129 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	基金の年度末残高		千円	150,834	150,777	508,689
成果目標	基金を活用し、ふくしのまちづくりを推進する効果的な事業を実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	基金を事業の財源として有効に活用できていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	基金の活用にあたり、多くの市民にふくしのまちづくり推進に関わる様々な事業の必要性を理解してもらい、より効果的な事業の実施に努めていきます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳																																	
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																														
臨時福祉給付金等追加支給事業 福祉部総合福祉課		888 千円	千円	千円	千円	888 千円																														
根拠法令																																				
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金																																		
事業の目的・対象		臨時福祉給付金支給対象者から申請書が届かないとの連絡を受け、確認したところ、本来給付金が支給対象となる方に申請書を送付していなかったことが判明したため、遡及し支給を実施します。																																		
事業の必要性		本来支給対象となる方に申請書を送付していなかったことから、追加支給に関する処理を迅速かつ正確に進める必要があります。																																		
事業の内容		<p>これまでの臨時福祉給付金において、申請書未送付者への追加申請受け及び支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請期間 8月1日から9月30日まで</li> <li>支給日 8月25日から10月13日まで（10回）</li> <li>予算額及び支給額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付金区分</th> <th>給付額</th> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度臨時福祉給付金</td> <td>6,000円</td> <td>96件</td> <td>576,000円</td> <td>444,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度高齢者向け給付金</td> <td>30,000円</td> <td>8件</td> <td>240,000円</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度臨時福祉給付金</td> <td>3,000円</td> <td>91件</td> <td>273,000円</td> <td>174,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度年金受給者向け給付金</td> <td>30,000円</td> <td>4件</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>199件</td> <td>1,209,000円</td> <td>888,000円</td> </tr> </tbody> </table>					給付金区分	給付額	件数	予算額	支給額	平成27年度臨時福祉給付金	6,000円	96件	576,000円	444,000円	平成28年度高齢者向け給付金	30,000円	8件	240,000円	180,000円	平成28年度臨時福祉給付金	3,000円	91件	273,000円	174,000円	平成28年度年金受給者向け給付金	30,000円	4件	120,000円	90,000円	合 計		199件	1,209,000円	888,000円
給付金区分	給付額	件数	予算額	支給額																																
平成27年度臨時福祉給付金	6,000円	96件	576,000円	444,000円																																
平成28年度高齢者向け給付金	30,000円	8件	240,000円	180,000円																																
平成28年度臨時福祉給付金	3,000円	91件	273,000円	174,000円																																
平成28年度年金受給者向け給付金	30,000円	4件	120,000円	90,000円																																
合 計		199件	1,209,000円	888,000円																																
コスト		人件費																																		
事業費 (H29年度決算額)	888 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																															
人件費	9,206 千円		担当正規職員	6,905 千円	1 人																															
総 計	10,094 千円		嘱託職員	千円	人																															
			再任用(7ル)	千円	人																															
			再任用(ハ-7)	千円	人																															
		臨時職員	2,301 千円	1 人																																
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度																														
	支給人数		人	141																																
	支給額		千円	888																																
成果目標	一人でも多くの支給対象者に支給するために、申請勧奨文を送付することで支給率を上げます。																																			
	自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低																																	
自己評価の理由	支給すべき対象者に対して支給が漏れ追加支給する事務処理が発生したことから、事業の効率性は低いものと評価します。																																			
事業の課題、今後の方向性等	臨時的な措置です。																																			
特記事項																																				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 1社会福祉総務費

事務事業番号 03010110

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
臨時福祉給付金支給事業【繰越明許】		72,845 千円	72,845 千円	千円	千円	千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	臨時福祉給付金支給事業実施要綱					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	消費税率の引上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応（軽減税率の導入）を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として実施します。					
事業の必要性	消費税の引上げが延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため支給します。					
事業の内容	「臨時福祉給付金（経済対策分）」の実施 消費税率（8%→10%）が2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため平成31年9月までの2年半を一括して支給。 ・ 1人当たり支給額 15,000円 ・ 支給対象者 基準日において苫小牧市に住民登録のある方 基準年度において市・道民税が非課税の方 ただし、課税されている方に生活の面倒を見てもらっている場合（住民税において課税者の扶養となっている場合）や、生活保護の受給者である場合は対象外。 ・ 申請期間 2月14日から6月14日まで ・ 補助率 10/10					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	72,845 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	18,410 千円		担当正規職員	6,905 千円	1	人
総 計	91,255 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（7ル）	千円		人
			再任用（ハ-7）	千円		人
			臨時職員	11,505 千円	5	人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	支給人数		人	3,462	75,602	29,812
	支給額		千円	51,930	1,064,304	178,872
支給率		%	91	86	83	
成果目標	一人でも多くの支給対象者に支給するために、広報や新聞に広告掲載し、また申請勸奨文を送付することで支給率を上げます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	支給対象者への支給率が平成29年度は91%となり、対前年比で5ポイント増加したことから周知の徹底により多くの対象者に支給していると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	平成31年10月より消費税率引上げ後の低所得者に対して、軽減税率の導入を行うことから、暫定的・臨時的な措置としての事業です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業		8,723 千円	千円	千円	7,485 千円	1,238 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。					
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</li> <li>・公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</li> <li>・福祉のまちづくり適合証交付 公共的施設がバリアフリーの一定の基準を満たす場合に適合証を交付します。</li> <li>・福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,723 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	1,174 千円	担当正規職員	1,174 千円	0.17	人	
総 計	9,897 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	公共施設バリアフリー化工事費用		千円	6,458	5,142	5,216
	福祉のまちづくり推進会議・開催回数		回	2	2	2
	福祉のまちづくり表彰件数		件	1	2	2
成果目標		平成26年度から、福祉のまちづくり推進計画は第2期に入りました。前計画を引き継ぎつつ、「苦小牧市障がい者計画」との連携を図り、新たな課題に取り組んでいくことが目標となります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	公共施設バリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など、主要となる取組みを予定どおり完了することができました。また、今後新たな切り口でのバリアフリーへの取組について、実証・研究を推進していることから事業効果は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	第2期苦小牧市福祉のまちづくり推進計画に基づき、各施策を進めていきます。公共施設のバリアフリー化事業については、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設のあり方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、実態調査などにより優先順位を確認しながら進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		H29年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業		3,143 千円		千円	千円	千円	3,143 千円
福祉部障がい福祉課							
根拠法令							
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		障がい者を取り巻く環境、障がい特性を知り、労務の可能性を探ります。					
事業の必要性		<p>障害者雇用促進法では、企業に対して、雇用する労働者の2.0%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率制度）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。</p> <p>したがって、民間企業での雇用促進と庁内の理解を図り、職場の受入体制づくりにつなげるため、モデル事業として市による実践例の蓄積が必要です。</p>					
事業の内容		<p>・障がい者就労モデル事業「働く幸せチャレンジ事業」</p> <p>封筒の課名印の押印や古紙分別回収等を主として、業務を実施しています。 また、このような直接の業務のほかに、当事者が次の就労につながるよう、社会人としてのマナー（服装などの身だしなみ、言葉遣い、コミュニケーションの仕方）を身につける取組を相談員のアドバイスにより実施しています。</p> <p>・ジョブコーチ養成研修受講費助成制度</p> <p>ジョブコーチ養成研修講座の受講費用に対して、助成を行っています。 （受講に係る旅費及び宿泊料 限度額10万円）</p> <p>※ジョブコーチ（職場適応援助者） 障害特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、障がいのある方の職場適応、定着を図ることを目的とした支援者。</p>					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (H29年度決算額)	3,143 千円			担当正規職員	千円	人	
人件費	1,498 千円			嘱託職員	千円	人	
				再任用(フル)	千円	人	
				再任用(ハーフ)	千円	人	
総計	4,641 千円			臨時職員	1,498 千円	0.651 人	
事業実績 (活動指標)		指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
		障がい者雇用人数		人	1	2	2
		継続して雇用した月数		月	11	13	14
		ジョブコーチ養成研修受講費助成制度		件	0	2	2
成果目標		市が率先して障がい者を雇用することで、民間企業での雇用促進と庁内の理解を図ることを目標としています。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		当事業の雇用者が、事業終了後に一般雇用につながるなどの実例があり、高く評価できるものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		<p>平成27年度から「ジョブコーチ養成研修受講費助成制度」を開始し、社会福祉法人等に所属する方を中心に助成を行いました。平成28年度には、初めて一般企業に従事する方への助成を行うなど、広がりを見せております。今後は、限度額の引き上げによる金銭面の負担軽減を図ることにより、更なる拡大に努めていきます。</p> <p>「働く幸せチャレンジ事業」については、障がい者就労支援事業の拡大に移行し、平成29年4月に苫小牧市に事業所を開設した、胆振日高障がい者就業・生活支援センターとすて〜じと連携し、障がい者就労についての理解促進を図っていきます。</p>					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課		2,014 千円	千円	千円	千円	2,014 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,014 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	2,705 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	補助金交付金額		千円	2,014	5,241	5,352
	補助金交付施設数		施設	2	4	4
成果目標	施設整備を行うことで、社会福祉法人が福祉サービスを安定的に提供し、市民が暮らしやすいまちづくりにつなげていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的なサービス提供が図られることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	社会福祉事業のために必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助 福祉部総合福祉課		2,605 千円	千円	千円	千円	2,605 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,605 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1 人	
総 計	3,296 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	補助金交付金額		千円	2,605	2,623	2,640
	補助金交付施設数		施設	1	1	1
成果目標	施設整備を行うことで、社会福祉法人が福祉サービスを安定的に提供し、市民が暮らしやすいまちづくりにつなげていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的なサービス提供が図られることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	社会福祉事業のために必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課		37,200 千円	27,900 千円	千円	千円	9,300 千円
根拠法令	障害者総合支援法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。					
事業の必要性	相談支援事業については、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中でも必須事業に位置付けられています。 本市においては、障がい者数は増加傾向であり、発達障がいや難病疾患、高次脳機能障がいなど、障害者総合支援法の適用範囲も拡大しており、今後更に相談内容は深く、難しいものになると予測されます。 このため、専門性を有した、地域の中核を担う相談支援機能の確保が必要です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施体制 市役所・障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っております。</li> <li>・情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</li> <li>・関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</li> <li>・体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	37,200 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	138 千円	担当正規職員	138 千円	0.02	人	
総 計	37,338 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	相談支援件数		件	29,346	23,077	21,158
	相談支援時間		時間	6,612	4,808	4,573
成果目標	支援手段は、電話による相談が全体の4分の3程度を占めますが、訪問・同行支援も少なくありません。様々な形態による相談支援を安定的に提供することで、障がい者の方の暮らしにくさの解消につなげていくことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	障がい特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金など諸制度に関する相談など、相談内容が多岐に渡る内容となっています。本事業は幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから事業効果が高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	平成20年度に前身となる「相談支援機能強化事業」を始めましたが、相談支援件数・相談支援時間ともに一貫して増加傾向にあり、その定着と事業の有効性は極めて高いといえます。 また、他部局の援護業務においても、専門相談員が障がい特性に応じた対応を行うことにより、連携協力できることから、事業の効果が当事者だけ・担当課だけにとどまらないという意味でも、その意義は大きいといえます。 今後につきましては、相談支援体制のより一層の強化を図り、関係各所との連携を強めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業		3,652 千円	千円	千円	200 千円	3,452 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	福祉トイレカー事業は、障がいのある方や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。					
事業の必要性	様々な場面において、障害者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があげられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある方等の社会参加を促進するために必要な事業です。					
事業の内容	<p>障がいのある方や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を製作しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが回転するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させました。</li> <li>・バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</li> <li>・小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,652 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1 人		
総 計	4,343 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	イベント等出勤回数	回	34	4	—	
成果目標	車いす使用者等がさまざまな場所・場面において、野外活動時に利用できるトイレ環境を整備するために、多目的トイレの機能を有した車両の適正な維持管理・運営を行うことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	障がい当事者から要望を受けたイベント等を含めて、34回の出勤を果たし、事業に関する好意的な意見を利用者から直接いただいていることから、有効性は高いものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	福祉トイレカーの認知度を高め、利用者を増やすなど有効性を高めていくことが必要だと考えます。また、本市のみならず他の自治体においても前例がない事業であることから、イベント等への出勤や車両の維持管理について、検証や分析等を行い実績を積み上げて、次年度以降につなげていくことが課題となります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 2心身障害者福祉費

事務事業番号 03010207

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第55回北海道障がい者スポーツ大会負担金		3,649 千円	千円	千円	1,822 千円	1,827 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	身体障がい及び知的障がいの方がスポーツを通じ体力を維持・増進し、障がいの自立と社会参加の促進を図るとともに、障がい者に対する理解を深め、障がい者のスポーツをより発展させることを目的とするものです。					
事業の必要性	本大会は毎年、道内各地持ち回りで開催され、北海道が開催地区を決定しております。平成29年度は東胆振1市4町を会場として開催し、各自治体が大会の必要経費を負担するものです。					
事業の内容	○第55回北海道障がい者スポーツ大会についての概要（苫小牧市開催分） 開催日：平成29年7月9日（日） 種目：陸上競技・車椅子バスケットボール 競技内容 ・陸上競技（苫小牧市 緑ヶ丘公園陸上競技場） 参加者数：427名 競走競技・跳躍競技・投てき競技 ・車椅子バスケットボール（苫小牧市 苫小牧駒澤大学体育館） 参加者数：37名 5チーム					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,649 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	3,718 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標	大会運営に必要な経費を負担し、大会が無事開催されること。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	大会運営に必要な経費を負担することにより、大会を無事、成功裏に終えることができたことから、評価が高いものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	北海道障がい者スポーツ大会は道内最大規模の障がい者スポーツ大会であり、障がい者スポーツの振興と障がい者の社会参加の促進に大きな役割を果たしていくものと考えます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 4社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ伝承民芸品製作事業 福祉部総合福祉課		248 千円	千円	千円	千円	248 千円
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。					
事業の必要性	アイヌ民族の文化や生活習慣の伝承等を通じて、地域住民との交流を図り、地域福祉活動を推進していくために重要となります。					
事業の内容	<p>外部講師を招き、下記の講習会を開催しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木彫講習会</li> <li>・伝統工芸講習会</li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	248 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,954 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	4,202 千円		嘱託職員	3,263 千円	1	人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	木彫講習会参加人数		人	12	13	13
	伝統工芸講習会参加人数		人	10	11	14
成果目標	多くの市民に講習会に参加してもらいアイヌ民族の文化の素晴らしさを知ること、民族に対する理解がより深まるよう努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	各講習会では新規参加者の割合が増加している等、市民のアイヌ文化に対する関心が高くなってきていることから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今以上に講習会への市民の参加を促進するため、講習会の内容や種類を充実させていくとともに、周知啓発にも努め広くアイヌ文化の伝承を行う必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 4社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民活動センター施設整備事業		564 千円	千円	千円	千円	564 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めます。					
事業の必要性	施設利用者の利便性、安全性を確保するために必要となります。					
事業の内容	行った設備修繕は、下記のとおりです。 ・マイクシステム修繕 ・玄関ホール漏水修繕					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	564 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	1,945 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	設備工事及び修繕			2	0	3
成果目標	施設の供用開始から約20年経過しているため、損耗が目立つ部分を発見した場合は直ちに修繕を行い、利用者の利便性・安全性を確保することに努めていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	必要な修繕を行うことで、利用者の利便性・安全性を確保することができたと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	修繕だけではなく、施設利用者の利便性等を考慮したうえで、設備を新規に導入する等の検討をしていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 1社会福祉費

目 4社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金		200,088 千円	200,000 千円	千円	88 千円	千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。					
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。					
事業の内容	平成28年度末基金残高 397,060,309円 平成29年度基金積立金 200,087,818円 平成29年度基金取崩し額 18,063,863円 平成29年度末基金残高 579,084,264円					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	200,088 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	203,541 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	基金の年度末残高		千円	579,084	397,060	214,000
成果目標	北海道からの補助金交付を受け、基金積立の処理を進めております。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	補助金に係る申請等の処理を速やかに完了することができたことから、評価が高いものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	平成31年度まで当該補助金の交付を受ける計画となっており、引き続き、関係機関との連携を図りながら取り組んでいきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課		17,749 千円	千円	千円	4,252 千円	13,497 千円
根拠法令	苫小牧市高齢者等緊急通報事業実施要綱					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	単独世帯の高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際、ボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。					
事業の必要性	一人暮らしの高齢者等が、地域で自立して、安心して暮らせる環境の一助となります。					
事業の内容	一人暮らしの高齢者等に、緊急ボタンを押すと消防に通報、相談ボタンを押すとコールセンターに常駐している看護師が24時間対応する緊急通報装置を貸与します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	17,749 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,720 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4	人
総 計	22,469 千円		嘱託職員	1,958 千円	0.6	人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	386	295	238
成果目標	事業の周知徹底を図り、また民生委員、ケアマネージャーなど地域の方の協力を得ながら事業の対象者の把握から申請につなげていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	関係機関等の協力により設置件数が増加し、高齢者等が住みなれた地域で安心して自立した生活を送る事につながると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	機種変更に伴うニーズ調査の実施、また協力員の確保が難しい方への対応を検討し、利用しやすい環境を整える必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
家族介護支援対策事業		10,872 千円	千円	千円	5,000 千円	5,872 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本人及び介護にあたる同居家族等の日常生活における負担の軽減と保健衛生の向上により、高齢者福祉の増進を図ることを目的とします。					
事業の必要性	高齢者の在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図ることは、今後も必要となります。					
事業の内容	1 在宅で常時寝たきり又は認知症状により在宅で紙おむつを必要とするおおむね65歳以上の方を介護する家族に対し、紙おむつを支給します。 2 在宅で常時寝たきりの高齢者に対して、掛布団、敷布団等の寝具クリーニング利用券を、年2回を限度として交付します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	10,872 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円		0.5 人	
総 計	14,325 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	紙おむつ給付利用者数	人	284	282	269	
	寝具クリーニング利用者数	人	8	3	6	
成果目標	多くの方に利用してもらえるように事業の周知に努めるとともに、利用者にとって利便性の高い給付内容にし、介護する負担の軽減を図ることが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	在宅で常時寝たきりの高齢者を介護する家族の負担の軽減が図られており、事業の有効性や効率性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	事業を継続していくため、利用者の利便性が高い給付内容としながら、できるだけ多くの事業者が実施できる環境を整えることが必要です。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課		5,139 千円	3,673 千円	千円	千円	1,466 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。					
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。					
事業の内容	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む）</p> <p>(2)通所介護（予防通所介護相当サービスを含む）</p> <p>(3)短期入所生活介護（予防を含む）</p> <p>(4)地域密着型通所介護</p> <p>(5)小規模多機能型居宅介護（予防を含む）</p> <p>(6)地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(7)介護老人福祉施設</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	5,139 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円		0.5 人	
総 計	8,592 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額		円	5,139,000	5,609,000	5,208,000
成果目標	介護保険サービスが必要な方に対して、サービスの利用を円滑に促進できるよう利用者負担軽減制度の周知に努め、今後も利用者拡大に向けて取り組みます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	介護保険サービスを利用している低所得者で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減しており、事業の有効性や効率性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減制度について、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課		3,135 千円	千円	千円	千円	3,135 千円
根拠法令	苫小牧市介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。					
事業の必要性	介護サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。					
事業の内容	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,135 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,453 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	6,588 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	民間等介護サービス利用者負担軽減支給額	円	3,135,280	2,990,738	2,970,455	
成果目標	介護保険サービスが必要な方に対して、サービスの利用を円滑に促進できるよう利用者負担軽減制度の周知に努め、今後も利用者拡大に向けて取り組みます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	介護保険サービスを利用している低所得者で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減しており、事業の有効性や効率性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も民間等介護サービス利用者負担軽減制度について、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努めます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課		59,810 千円	千円	21,500 千円	千円	38,310 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	59,810 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1 人	
総 計	60,501 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	補助金交付金額		千円	59,810	58,929	35,537
	補助金交付施設数		施設	7	7	8
成果目標	施設整備を行うことで、社会福祉法人が福祉サービスを安定的に提供し、市民が暮らしやすい町づくりにつなげていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的なサービス提供が図られることから、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	社会福祉事業のために必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課		18,914 千円	1,765 千円	千円	千円	17,149 千円
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を適切に利用できるよう相談対応や申立て支援、また市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要となっています。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援。</li> <li>・ 成年後見制度に関する普及及び啓発。</li> <li>・ 市民後見人の養成。</li> <li>・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援。</li> <li>・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築。</li> <li>・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携。</li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	18,914 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	5,179 千円		担当正規職員	5,179 千円	0.75	人
総 計	24,093 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	成年後見制度に関する講演会の開催等を実施するなど周知啓発に努め、市民後見人の養成、また制度の利用促進を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	成年後見支援センターの設置により、専門性を有した職員が、相談業務、申し立ての支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また現在、養成講座を修了した5名の市民後見人が活躍しているなど、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が平成28年5月に施行され、市町村地域福祉計画の策定、地域連携ネットワークの整備が必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
既存介護施設等スプリンクラー設備等整備事業		9,052 千円	9,052 千円	千円	千円	千円	
福祉部介護福祉課							
根拠法令							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	消防法令の改正により、新たに設置が義務づけられた消防設備を整備する既存施設に対して支援を行うことで消防設備の整備を推進し、入所者の安全・安心を確保することを目的とします。						
事業の必要性	消防設備の整備は消防法令で義務づけられているため、未整備の施設に対する支援は必要となります。						
事業の内容	消防設備を新たに整備する既存施設に対し、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、設備の整備に要する費用を補助します。						
コスト		人件費					
事業費 (H29年度決算額)	9,052 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,762 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総 計	11,814 千円		嘱託職員	千円		人	
			再任用(7ル)	千円		人	
			再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人		
事業実績 (活動指標)	指標名			単位	H29年度	H28年度	H27年度
	消防設備整備件数			件	6		1
成果目標	整備が義務付けられている消防設備を確実に整備することが目標となります。						
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	国の交付金を活用し、既存施設に消防法令上必要な消防設備が整備されることで、入所者の安全・安心の確保に繋がるため、事業の有効性や効率性は高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	事業の実施に当たっては、交付金を活用するため、決められた期限の中で進めていく必要があります。期限を過ぎることがないように、適宜連絡及び指導を行っていく必要があると考えています。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
既存高齢者施設等防犯対策強化事業 福祉部介護福祉課		1,134 千円	1,134 千円	千円	千円	千円
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕など必要な安全対策に要する費用について補助を行うことで高齢者施設等の防犯対策を強化することを目的とします。					
事業の必要性	入所者の防犯に係る安全を確保するためには、防犯設備の設置に対する支援は必要となります。					
事業の内容	防犯設備を新たに設置する高齢者施設等に対し、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、設備の設置に要する費用を補助します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,134 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,762 千円		担当正規職員	2,762 千円	0.4	人
総 計	3,896 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	防犯設備設置件数		件	3		
成果目標	防犯設備を確実に設置することが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	国の交付金を活用し、高齢者施設に防犯設備が設置されることで、入所者の安全確保に繋がるため、事業の有効性や効率性は高いと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	事業の実施に当たっては、交付金を活用するため、決められた期限の中で進めていく必要があります。期限を過ぎることがないように、適宜連絡及び指導を行っていく必要があると考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療介護連携推進施設整備補助		32,000 千円	千円	千円	千円	32,000 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	介護保険法に基づき設置したとまこまい医療介護連携センターが、在宅医療・介護連携のための相談窓口として、障がい者や高齢者等を含む多くの住民が利用可能な施設とするため、エレベーター設置等の施設整備に伴う経費を補助します。					
事業の必要性	在宅医療・介護連携のための相談窓口は、障がい者や高齢者等の利用も考えられることから、エレベーター設置等のバリアフリー化が必要となっています。					
事業の内容	<p>とまこまい医療介護連携センターが設置されている苫小牧市医師会館に対するエレベーターの新設および付帯工事に係る経費に対して補助を行っています。</p> <p>補助対象経費 32,184,000円 補助金交付額 32,000,000円</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	32,000 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	32,000 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	苫小牧市医師会館へのエレベーター設置		式	1		
成果目標	エレベーターの設置により、とまこまい医療介護連携センターが住民に広く活用されることが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	旧来の苫小牧市医師会館は土足での会館利用が制限されており、また階段の勾配も急であったことから、施設整備によって高齢者等の活用が容易になったものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、苫小牧市医師会館が在宅医療・介護連携のための拠点として、住民や医療・介護関係者に広く活用されるよう、講演会等を開催し、とまこまい医療介護連携センターを周知してまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 2高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉センター施設整備事業		1,566 千円	千円	千円	千円	1,566 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		高齢者福祉センターの陶芸教室で使用している陶芸用電気釜の老朽化に伴い、新しい陶芸用電気釜に入れ替えます。				
事業の必要性		備品として昭和63年に購入しており、老朽化により修繕を施しながら使用してきましたが、補修に限界が見え、特に底面が抜け落ちる危険があり、事故を防ぐ必要があります。				
事業の内容		高齢者福祉センターの陶芸教室は、非常に人気のある教室の一つであり、上記の必要性より入替えを行ったものです。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,566 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,263 千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	4,829 千円		嘱託職員	3,263 千円	1 人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		陶芸用電気釜の入れ替えにより、安心して利用者が使用することができます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		新規の陶芸用電気釜の導入により安全に利用でき、利用者数の増加も見込まれます。				
事業の課題、今後の方向性等		建物の設備や他の備品についても老朽化により、毎年修繕費が嵩んできており、優先順位を指定管理者と話し合いながら、新規に導入する等検討する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		2,771 千円	95 千円	千円	千円	2,676 千円
総合政策部協働・男女平等参画室 健康こども部こども支援課						
根拠法令	児童福祉法・児童虐待防止法・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	1 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。 2 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（シェルター）を開設している民間団体等を支援することにより、男女平等参画社会の形成を図り、女性の社会参画を推進します。					
事業の必要性	1 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。 2 民間シェルターは、DV被害の相談や自立支援、DV被害者の女性やその子どもの一時保護活動等、DV根絶のための重要な役割を担っています。DV被害者数は年々増加傾向にあり、運営費の支援を継続して行うことが必要です。					
事業の内容	1-1 当事者等への相談支援 当事者やその関係者から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供および必要な支援を行います。 1-2 関係機関との連携、支援 要保護児童対策地域協議会で個別ケースの検討会議を実施することで関係機関と連携し、要保護児童を取り巻く個別ケースの問題の解決にあたります。 1-3 体制強化の取り組み 要保護児童対策地域協議会の関係機関実務者に対して児童虐待対応に関する研修を実施し、児童虐待に対する相談・支援体制の強化に取り組みます。 1-4 児童虐待の予防および啓発活動 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年では子育て講座や出前講座の実施にて児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 2 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（シェルター）を開設して、DV被害の相談や自立支援、DV被害者の女性やその子どもの一時保護活動を行っている特定非営利活動法人ウイメンズ結に対し、シェルター家賃・光熱水費全額（上限220万円）補助しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,771 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	42,957 千円	担当正規職員	22,131 千円	3,205	人	
総計	45,728 千円	嘱託職員	16,331 千円	5,005	人	
		再任用(フル)	4,495 千円	1	人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	個別ケース検討会議開催数	回	82	82	61	
	民間シェルターへの財政支援	千円	2,200	2,200	2,012	
成果目標	1 児童虐待の早期発見、早期対応のために児童をとりまく教育や保育、医療、福祉、保健機関等、関係機関との連携を強化します。児童虐待防止推進に係る各種予防、啓発活動の実施により、市民への児童虐待に対する認識を深めます。 2 DV被害者の保護や自立支援を行う民間団体に対し、財政支援を行い、連携しながら被害者支援の充実を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	1 関係機関との定期的な実務者会議の開催と、個別ケース検討会議も82回開催するなど、連携してケース対応に取り組んだほか、市立病院との研修会共催や幼稚園・保育園向けの児童虐待チェックリスト作成及び運用開始など、連携強化の取り組みを進めています。 2 女性への暴力の根絶を図る上で、民間シェルターへの財政支援は効果的であり、平成29年度も引き続きシェルター家賃、光熱水費を限度額まで支援しました。					
事業の課題、今後の方向性等	1 児童虐待問題を抱える家庭に必要な支援や情報を提供するためには相談支援者側の専門性が要求されることに加え、関係機関と協力して支援することが不可欠であることから、継続して相談及び連携体制の維持・強化に努める必要があります。 2 DV相談は年々増加傾向にあり、DV被害者等の一時保護後におけるアフターサポートも含めて、今後もシェルターを運営する民間団体への財政支援を継続することが必要です。					
特記事項	こども支援課～児童虐待防止、協働・男女平等参画室～DV被害者保護活動					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業		450 千円	300 千円	千円	千円	150 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	児童福祉法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。					
事業の必要性	不適切な養育環境であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭の支援を担っており、児童福祉の観点からも必要性は高いです。					
事業の内容	<p>子育てにおいて、特に支援が必要と思われる家庭に対し、要保護児童対策地域協議会が支援計画を作成し、支援計画に沿って支援員が家庭訪問し、支援を実施します。</p> <p>●支援対象となる主な事由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 若年の妊娠及び妊娠期間において将来の子育てに不安を抱えている家庭</li> <li>2. 出産、育児に対し不安や孤立感を抱える家庭</li> <li>3. 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭</li> <li>4. 児童養護施設等の退所により子どもが家庭に復帰したあとの家庭</li> </ol> <p>●支援内容</p> <p>授乳、おむつ交換、沐浴介助、適切な育児環境の整備、食事の準備及び片付け、洗濯、掃除、生活必需品の買い物、助言、その他の育児家事援助</p> <p>●支援時間及び期間</p> <p>1回の支援は2時間以内で週1回から3回の支援を実施 支援期間は3か月程度</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	450 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,072 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3 人		
総 計	2,522 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	訪問支援回数	回	75	-	-	
成果目標	様々な事情により、養育状態に困難を抱える家庭に対し支援を実施することと、支援を実施できる体制を維持することが目標になります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	不適切な養育状態であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭への支援であり、支援者側に高い支援能力が求められますが、支援を実施した家庭においては各々で養育状態に改善がみられるなど、本事業の有効性は高いといえます。					
事業の課題、今後の方向性等	育児に相応の困難を抱える家庭であっても、必ずしも支援を受け入れる家庭ばかりではありませんので、支援が入ることに対して保護者の同意を得ること、そのための関係作りが課題といえます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業		14,212 千円	11,632 千円	千円	千円	2,580 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。					
事業の必要性	ひとり親家庭においては生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援のニーズは高いです。					
事業の内容	1. 高等職業訓練促進給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等22の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 2. 自立支援教育訓練給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座※を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 ※対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及びその他の講座で就業に結びつく可能性の高い講座 3. ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	14,212 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,323 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	16,535 千円	嘱託職員	1,632 千円	0.5	人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	15	16	14
	自立支援教育訓練給付金支給件数		件	5	5	1
成果目標	資格取得に向けた活動が安心して出来るような支援内容の整備及び体制を構築し、ひとり親家庭の自立や生活の安定につなげていくことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	平成29年度は、前年度と同程度の受給者数となりましたが、資格取得者の多くが就職や収入の増加につながっており、ひとり親家庭の自立を支える制度として機能しています。					
事業の課題、今後の方向性等	高等職業訓練促進給付金では通信講座の対象化や対象資格の増加、また自立支援教育訓練給付金ではハローワークの教育訓練給付制度との併給が可能になるなど、制度の拡充が進められており、これらの周知に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業		1,996 千円	1,497 千円	千円	千円	499 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性		ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習支援へのニーズは高いです。				
事業の内容		1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動 広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。 2 教員OB、大学生等の講師の募集 3 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 毎週土曜日の午前9時30分から正午まで、市民活動センター一会議室を会場に学習支援及び相談を実施します。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,996 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,017 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	3,013 千円		嘱託職員	326 千円	0.1	人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	出席児童数(延べ)		人	702	611	410
	講座回数		回	46	47	40
成果目標		ひとり親家庭の児童が学習支援を受けられることにより学力向上を図り、意欲を持って進学することが目標となります。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		平成29年度は参加者数が増加したことに加え、卒業生の全員が高校進学を果たしているなど、高い事業の有効性を示しています。また、ノウハウを有する団体に委託することにより、事業の効率性も維持しております。				
事業の課題、今後の方向性等		開催会場の場所や定員等、適切な事業規模を見極めながら展開していく必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業		1,030 千円	759 千円	千円	17 千円	254 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。					
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>●支援対象となる主な事由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由</li> <li>2. 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由</li> <li>3. 離婚直後等の生活環境激変による事由</li> <li>4. 残業により、定期的に支援が必要な事由</li> </ol> <p>●支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等</li> <li>2. 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</li> </ol> <p>●支援時間</p> <p>1世帯に対する1か月あたりの家庭生活支援員の派遣等の時間数は原則40時間までとします。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,030 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	2,411 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	支援員派遣回数		回	104	97	-
成果目標	ひとり親家庭等が自立促進や生活環境激変等、様々な事情により支援を必要とする場合に支援を実施できる体制を維持することが目標になります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	自立促進に必要な事由や社会的な事由など、様々な事由による支援依頼を受け付け、緊急を要する依頼も相応数あったが、その全てに対応できたこと、また、ノウハウを有する団体に委託することにより、事業の効率性も高いといえます。					
事業の課題、今後の方向性等	支援を必要とする時に支援につながるように対象世帯へのチラシ配布やファミリーサポートセンター事業を利用しての周知、ハローワークへの周知などを実施しましたが、継続して事業の周知に努める必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業		8,923 千円	5,967 千円	千円	千円	2,956 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	児童福祉法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小学校終了前の子どもがいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。					
事業の必要性	核家族化や女性の就業率の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などにより託児へのニーズは高いです。					
事業の内容	1 提供会員の養成及び依頼会員の募集 子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 2 通常の預かり・送迎 保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 3 病児・緊急の預かり 子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 4 ひとり親家庭等への利用料助成 ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,923 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	10,304 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	活動件数		件	4,613	3,956	4,371
	依頼会員数		人	1,412	1,342	1,253
成果目標	仕事をしていても、支援してくれる親族が遠方であっても、その他様々な事情を抱えていたとしても安心して子育てが出来る環境を地域社会全体で作ることが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	通常の託児だけではなく、緊急での依頼や宿泊を伴う預かり、病児の預かり等、依頼内容は多岐に渡りますが、柔軟に対応しており、本事業の有効性は高いといえます。また、ノウハウを有する団体に委託することにより、事業の効率性も維持しております。					
事業の課題、今後の方向性等	提供会員（援助を行いたい人）が伸び悩んでいるため、広報及び会員等を通じて広く周知していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		618 千円	309 千円	千円	30 千円	279 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	児童福祉法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことの出来る施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</li> <li>●事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。</li> <li>●養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</li> <li>●利用対象となる主な事由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の保護者の疾病</li> <li>・育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</li> <li>・出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</li> <li>・冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</li> <li>・経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</li> </ul> </li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	618 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	1,381 千円	担当正規職員	1,381 千円	0.2 人		
総 計	1,999 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(7ル)	千円	人		
		再任用(ハ-7)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	利用件数		件	20	17	14
	利用日数(延べ)		日	98	95	78
成果目標	登録里親世帯数		世帯	9	9	11
	身体上または精神上の事由や経済的な事由など様々な事情により養育・保護が必要になった児童や母子を受け入れられること及びその受け入れ体制を維持することが目標になります。					
	自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	育児疲れや精神不調等による利用が一定程度あり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高まりを示し、平成29年度は過去最多の利用実績となりました。事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を維持しています。					
事業の課題、今後の方向性等	課題は受け入れの基盤となる本事業の登録里親数を拡大することであり、北海道知事登録の里親世帯に対し、協力依頼を継続する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業		270 千円	千円	千円	千円	270 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。						
事業の必要性 核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。						
事業の内容 1 子育てサークルの登録受付 一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。 主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。 2 子育てサークルへの活動助成金支給 子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。 補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	270 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	961 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)						
指標名			単位	H29年度	H28年度	H27年度
子育てサークル活動助成金受給団体数			件	18	21	13
成果目標 子育てに関する悩みや孤立感等を解消してもらい、安心して子どもを生み育てる環境づくりに資することを目的としています。						
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由 平成29年度の受給団体数は前年度より3件減りましたが、受給された団体では活発な活動が展開され、孤立化の解消や連帯感の醸成に寄与したものと考えております。						
事業の課題、今後の方向性等 子育てサークルの活動を支えるため、本事業について広報や子育て関連施設等を通じ、広く周知する中で、より多くの活用につながるよう努めていきます。						
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業		779 千円	千円	千円	千円	779 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学生が市民となり、就労体験および仮想の労働報酬による消費体験をします。未来を担う子供たちが、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。（平成25年度から実施）				
事業の必要性		将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。				
事業の内容		<p>【概要】 仮想の街であるキッズタウンを作り、子ども達が擬似的な就労及び消費体験をします。市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、勤労体験をします。（苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング（株）の主催により実施しています）</p> <p>【平成29年度の実施内容】 苫小牧駒澤大学を会場に、25の企業・団体に出展いただき、子供たちは販売員、銀行員、看護師、消防士、自動車整備士などの職業を体験できました。 参加した子どもたちは、仕事をして給料（仮想通貨：単位《チョップ》）をもらい、そのお金をキッズタウン内のお店で自分で考えて使い、消費体験をしました。 開催5年目を迎え、参加が5回目の企業・団体へ感謝状を贈呈しました。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	779 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,235 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	3,014 千円		嘱託職員	163 千円	0.05	人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	参加企業・団体数		団体	25	24	24
	参加児童数（参加定員）		人	600	550	550
成果目標		より多くの児童に参加いただけるよう、継続して実施し、企業との連携も強めてまいります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		アンケート結果は、児童・保護者・企業ともに、満足度が高く、参加児童の意識向上につながっています。				
事業の課題、今後の方向性等		児童の興味関心を喚起し、様々な体験の場を提供する意義は大きいと考えますので、より多くの児童が体験できるよう、今後も事業の充実を図りながら継続して実施します。また、企業・団体の協力により実施できる事業ですので、継続して協力いただけるような仕組みの整備を進めます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 1児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修・交流事業 健康こども部青少年課		4,305 千円	1,400 千円	千円	1,028 千円	1,877 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		小・中・高校生が、姉妹都市である栃木県日光市を訪問し、姉妹都市の町並みや歴史、文化を見聞きすることで知見を向上させ、将来の苦小牧市を担う人材として成長の一助とします。また、異年齢による集団生活を通して、人と関わる喜びを実感する中から、協調性や自主性、社会性を身につけます。				
事業の必要性		自らの体験で得た知識などを将来の苦小牧市の発展に役立てていくことで、有意義な研修であると考えております。				
事業の内容		<p>小・中・高校生が日光市を訪問して歴史や文化を学び、日光市の児童との交流を実施しました。また、本事業を通して集団行動による協調性や自主性を併せて学びました。</p> <p>●8月1日（火）日光市の「青少年北海道体験研修事業」訪問団が苦小牧を表敬訪問しました。ウトナイ湖を会場に苦小牧市の児童と交流を実施しました。</p> <p>●こども研修本研修 平成29年度は出発前に2回の事前の研修を実施し、8月8日（火）から8月10日（木）の日程で、茨城県つくば市、大洗町、栃木県日光市などを視察しました。</p> <p>●報告会の実施 帰苦後、報告会の実施や壁新聞作成により研修の成果を市民に報告しました。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,305 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	4,834 千円	担当正規職員	4,834 千円	0.7	人	
総 計	9,139 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	小中高生の研修参加人数（定員）	人	40	50	60	
成果目標	<p>以下の3点を目標としています。</p> <p>①姉妹都市の町並みや歴史、文化を見聞きすることで知見を向上させ、将来の苦小牧市を担う人材として成長の一助にしてみよう。</p> <p>②異年齢による集団生活を通して、人と関わる喜びを実感する中から、協調性や自主性、社会性を身につける。</p> <p>③相互に交流し、お互いを深く学ぶ。</p>					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	実施後のアンケートでも、参加した子どもたちの意識向上が見られており、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることも重要な目的であり、意義のある事業であると考えています。 高校生の参加が少ないため、事業の周知や募集方法の検討が必要です。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業		24,319 千円	16,213 千円	千円	千円	8,106 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。					
事業の必要性	平成27年4月から施行した「子ども・子育て支援新制度」では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。					
事業の内容	<p>子育て支援センター及び市内3ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</p> <p>1 実施保育園（3園）・・・ 錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</p> <p>(2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。</p> <p>(3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。</p> <p>(4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</p> <p>3 利用料・・・ 無料</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	24,319 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	19,944 千円	担当正規職員	13,810 千円	2	人	
総 計	44,263 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	4,983 千円	3	人	
		臨時職員	1,151 千円	0.5	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	プレイルーム利用延べ児童数		人	32,694	32,922	32,744
	育児相談件数		件	700	752	716
	サークルルーム登録団体数		団体	30	26	24
成果目標	保育園等を利用していない保護者にとっては、子育ての悩みなどを気軽に相談できる身近な施設であり、親子にとって利用価値が高い施設となるよう、実施園と連携を図りながら継続していくことを目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	地域における連帯意識の希薄化、孤立化などの影響を大きく受けている保育所や幼稚園に通っていない子どもや保護者の交流の場づくりに大きく貢献しているものと考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	子ども・子育て支援事業計画では、新たな整備を行わないこととしておりますが、地域バランス等利用者ニーズを把握しながら、利用価値を高めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		15,386 千円	9,810 千円	千円	5,012 千円	564 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。					
事業の必要性	平成27年4月から施行した「子ども・子育て支援新制度」では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。					
事業の内容	<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合</li> <li>■保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合</li> <li>■保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき</li> </ul> <p>1 実施園（4園）・・・ 錦岡保育園／ひまわり保育園／あけの保育園／うとない保育園                  2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日）                  3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童                  4 定員・・・ 各園5人程度                  5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円                  (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	15,386 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	8,056 千円	担当正規職員	6,905 千円	1	人	
総計	23,442 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	1,151 千円	0.5	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	延べ利用児童数（保育所型）		人	4,389	4,070	3,593
	延べ利用児童数（幼稚園型）		人	3,684	4,630	6,274
成果目標	子ども・子育て支援事業計画では、当該事業に対する保護者ニーズは高く、毎年1園ずつの拡充を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを目指します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	女性の就業率の増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化に対応するため欠かせない事業であると考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画では、本事業について、量の見込み（需要）が現状の提供体制を上回っているとしていますが、しかし、実際の利用状況は各施設の定員の関係もあり24年度を下回っていることから、潜在的ニーズの把握に努めながら、事業の適正実施に努めてまいります。また、認定こども園並びに新制度に移行した幼稚園において実施する、保育を必要としない就学前児童を対象とした一時保育事業についても、新たに当該事業に含まれることから、保育園における一時保育事業と同様に適正実施に努めてまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業		8,213 千円	1,888 千円	千円	千円	6,325 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。					
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村の実施が求められている13事業の一つとして位置づけられており、必要性は高いものと考えております。					
事業の内容	<p>本事業は27年度から開始した事業であり、7月からこども育成課にて「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設、28年1月から子育て支援センターに2か所目の相談窓口を開設しました。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約160件の相談を受けております。</p> <p>【延べ相談件数】</p> <p>こども育成課窓口 (27年7月開始) 1,368件 (月/約114件)</p> <p>子育て支援センター (28年1月開始) 408件 (月/約34件)</p> <p>出張相談 (27年7月開始) 162件 (不定期実施)</p> <p>計 1,938件 (前年度から19件増)</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8,213 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	10,285 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	延べ相談件数		人	1,938	1,919	906
成果目標	子ども・子育てに関するサービスを利用したい方が、最も適したサービスを選択できるよう相談・支援することを目的に実施するものであることから、関係機関とも連携を図りながら、利用者が気兼ねなく相談できる環境を構築していくことを目指します。					
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性 (費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	利用者のニーズに応じた支援などを担当職員が利用者と一緒に考えていることにより、利用者自身で、より実情に即した支援を選択できるよう導いていく形ができていると感じており、また、相談件数も月に約160件と、年間2,000件ペースで推移していることから、本事業のニーズは一定程度あるものと考えております。					
事業の課題、今後の方向性等	事業費の大半は相談員配置に伴う人件費であるため、これ以上の効率性の追求が難しいことから、地域子育て支援事業との連携、関連施設との連携などに取り組み、費用対効果を高めていく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所建設費補助		25,827 千円	千円	千円	千円	25,827 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	保育所の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。					
事業の内容	補助の申請があった場合、予算の範囲内で、保育所の施設整備に要する経費について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	25,827 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	26,518 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	補助交付金額		千円	25,827	25,762	25,230
成果目標	保育所の施設整備を通じて、子どもを安心して生み育てることができる体制の整備を行うことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	国及び道の補助事業を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助		827,698 千円	578,481 千円	199,100 千円	千円	50,117 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化した保育園の建替え及び待機児童解消のための場を確保するため、保育所及び認定こども園の保育所部分の整備にかかる経費の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。					
事業の必要性	本市では、年度途中に待機児童が発生していることから、保育所及び認定こども園の保育所部分の施設整備を推進することは、待機児童の解消及び保育が必要な幼児に対して教育を提供する環境を整備する重要な事業として、必要であると考えます。					
事業の内容	<p>平成29年度は、私立幼稚園から認定こども園への移行、老朽化した保育所等の建替えに伴う園舎整備に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。</p> <p>この施設整備により、新たに幼保連携型認定こども園2園を平成30年4月1日に開設し、老朽化した保育所及び認定こども園2園を改修しました。</p> <p>あわせて、この園舎整備により、142人分の受入枠を拡充することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認定こども園第2はくちよう幼稚園 幼稚園から認定こども園に移行、90人の保育部分の定員を拡充</li> <li>○認定こども園聖ルカ幼稚園 幼稚園から認定こども園に移行、36人の保育部分の定員を拡充</li> <li>○幼稚舎あいか 老朽化した園舎の改修、保育部分の定員を10人増員</li> <li>○ひよし保育園 老朽化した園舎の改修、定員を6人増員</li> </ul>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	827,698 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	9,667 千円	担当正規職員	9,667 千円		1.4 人	
総 計	837,365 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	事業者選定委員会		回	-	-	2
	保育所緊急整備事業補助金交付		件	4	1	1
成果目標	<p>苦小牧市子ども・子育て支援事業計画では、平成31年度までに認定こども園を9園まで拡充する計画であり、当該補助金の活用により目標を達成しました。</p> <p>また、本補助金制度を活用しての施設整備については、認定こども園だけではなく、老朽化した保育施設の建替えに伴う整備事業として、活用を目指します。</p>					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	国（もしくは道）の補助事業である、保育所等施設整備交付金、認定こども園施設整備補助金を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	待機児童の解消は、本市の子ども・子育てに関する施策の大きな課題となっておりますが、今後、本補助金制度を活用した施設整備を推進するにあたっては、利用定員の増員が求められていることから、補助金制度を活用する事業者と連携、制度の周知を図るなど、実情に即した施設整備に継続して取り組みます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助		51,750 千円	46,000 千円	4,500 千円	千円	1,250 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	3歳未満児の待機児童解消に向け、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。					
事業の必要性	本市では、主に3歳未満児に待機児童が発生していることから、小規模保育施設の整備を推進することは、待機児童解消及び充実した保育環境を整備する重要な事業として、必要であると考えます。					
事業の内容	<p>平成29年度は、2事業者の小規模保育施設の新規開設により園舎整備が必要となることから、工事費など対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。</p> <p>この施設整備によって、開設事業者は新規建設、既存建物改修により園舎を整備し、平成30年4月1日から開設しました。</p> <p>○コアラ保育園（北栄町、定員19人） ○ひかりチャイルドケアセンター（光洋町、定員19人）</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	51,750 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,143 千円		担当正規職員	4,143 千円	0.6	人
総 計	55,893 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	保育所緊急整備事業補助金交付		件	2	3	-
成果目標	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画では、平成31年度までに小規模保育施設を9園まで拡充する計画となっており、当該補助金を活用して進めていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	国（もしくは道）の補助事業である、保育所等施設整備交付金、認定こども園施設整備補助金を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	待機児童の解消は、本市の子ども・子育てに関する施策の大きな課題となっていることから、今後、補助金制度を活用する事業者と連携、制度の周知を図るなど、実情に即した施設整備に継続して取り組みます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業		608 千円	284 千円	千円	千円	324 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。					
事業の必要性	全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。					
事業の内容	<p>2日間の座学研修、公立保育所における1日間の実地研修、計3日間の研修を2回実施します。</p> <p>座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障害など以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p> <p>○第1回（実施日：平成29年10月20、21日）参加者 9人（うち1人が保育施設へ就職済） ○第2回（実施日：平成30年 2月16、17日）参加者10人（うち2人が保育施設へ就職済）</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	608 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,143 千円		担当正規職員	4,143 千円	0.6	人
総 計	4,751 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	研修実施回数		回	2	2	-
	研修参加者数		人	19	21	-
成果目標	保育人材を安定的に確保し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	この事業を通じて保育現場への就労が決まったケースもあり、保育人材確保のためには大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	広報とまこまい、ホームページ、新聞等による周知や、保育施設やハローワークへの協力依頼などにより参加者を募集していますが、効果的な参加者確保に取り組む必要があります。また、研修参加者を保育施設への就労に結び付けられる環境整備が必要となります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 2保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業		10,309 千円	7,725 千円	千円	千円	2,584 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。					
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。					
事業の内容	<p>【事業概要】            保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するもの。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】            保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け 等</p> <p>【事業実施施設】            対象となる保育施設20施設のうち、13施設で実施</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	10,309 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	11,690 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	事業実施施設数		園	13	9	-
	周辺業務に係る対象者数		人	16	16	-
成果目標	保育士が働きやすい職場環境を整備することにより、子どもを安心して産み育てることができる体制の整備を行うことが目標となります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	全市的な保育士不足にある中で、保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るためには、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	保育人材を安定期に確保するため、保育周辺業務に係る人材の活用と、保育士の確保方を連動して取り組むことが必要となります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 3児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端鉄北地区複合施設整備事業【継続事業】		462,140 千円	92,286 千円	359,600 千円	千円	10,254 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		新千歳空港の24時間運用に伴う深夜・早朝帯発着枠を拡大することに対し、地域振興対策として、沼ノ端鉄北地区に複合施設（沼ノ端交流センター）を整備します。地域の意向を踏まえ、児童センターのほか、貸室用ミーティングルームや出張所などの行政窓口の機能を有する施設を整備する予定です。				
事業の必要性		人口増加が著しい地域であり、子育て支援及び地域交流の拠点をつくるために、幼児から高齢者まで多世代にわたる住民の皆さんが、多様な利用と交流のできる施設としております。				
事業の内容		<p>平成29年度は、整地・伐開業務を実施した後、本体工事に着手しました。また、施設利用に関する住民説明会やパブリックコメントを実施し、12月議会において関係条例を整備しました。</p> <p>■整備計画地 苫小牧市北栄町3丁目3番3号</p> <p>■施設の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型児童センター</li> <li>・出張所（沼ノ端証明取扱所から機能拡充のうえ移転）</li> <li>・貸室用ミーティングルーム及び多目的ホール</li> </ul> <p>■供用開始予定 平成30年10月</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	462,140 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	4,834 千円		0.7 人	
人件費	4,834 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	466,974 千円	臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		地域の子育ての拠点施設、多世代交流の施設として整備し、地域住民の利便性の向上を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		平成30年10月の供用開始に向け、平成29年度は計画どおり住民説明会やパブリックコメント、条例整備などを実施しました。				
事業の課題、今後の方向性等		施設の管理運営方法について、指定管理者及び関係部署と協議を進めてまいります。				
特記事項		施設名は沼ノ端交流センターとなりました。				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 3児童福祉費

目 3児童福祉施設費

事務事業番号 03030302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端鉄北地区複合施設整備事業【繰越明許】		26,400 千円	11,610 千円	13,500 千円	千円	1,290 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		新千歳空港の24時間運用に伴う深夜・早朝帯発着枠を拡大することに対し、地域振興対策として、沼ノ端鉄北地区に複合施設（沼ノ端交流センター）を整備します。地域の意向を踏まえ、児童センターのほか、貸室用ミーティングルームや出張所などの行政窓口の機能を有する施設を整備する予定です。				
事業の必要性		人口増加が著しい地域であり、子育て支援及び地域交流の拠点をつくるために、幼児から高齢者まで多世代にわたる住民の皆さんが、多様な利用と交流のできる施設としております。				
事業の内容		平成29年度は、繰越明許費として前年度に引き続き沼ノ端交流センターの新築実施設計業務を実施しました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	26,400 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	28,472 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		地域の子育ての拠点施設、多世代交流の施設として整備し、地域住民の利便性の向上を図ります。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		平成30年10月の供用開始に向け、平成29年度は予定通り実施設計業務を実施し、本体工事に着手しています。				
事業の課題、今後の方向性等		設計業務は終了し工事に着手しておりますので、今後は施設の開館準備を進めます。				
特記事項		施設名は沼ノ端交流センターとなりました。				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 3民生費

項 4生活保護費

目 1生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム端末更新事業		2,313 千円	千円	千円	千円	2,313 千円
福祉部生活支援室総務課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		生活保護システム端末の更新に関する経費です。				
事業の必要性		生活保護システムサーバーと職員の間で情報のやり取りを行うための端末機器は、生活保護制度を運用していく上で必要不可欠です。				
事業の内容		<p>【長期継続契約】</p> <p>平成24年度、生活保護システムサーバーと情報のやり取りを行うためのシステム端末機器に搭載されているOSのサポート期間が終了したことにより、新たなOSを搭載したPC端末64台への機器更新と既存PC8台のバージョンアップ、プリンター機器4台の更新を行い、平成29年11月末に長期継続契約が終了し、12月からは既存の機器PC端末64台とプリンター機器4台の再リースを行いました。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,313 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	2,313 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	PC端末機器更新(継続)		台	64	64	64
	プリンター機器更新(継続)		台	4	4	4
	既存のPCのOSバージョンアップ		台	8	8	8
成果目標		既存の機器を利用することにより、ランニングコストを抑え、システム環境を維持します。				
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		既存の機器を継続することによりランニングコストの削減を行いました。				
事業の課題、今後の方向性等		現在使用している機器類のサポート期限に留意して対応を考えていく必要があります。				
特記事項						